



“金融危機後の世界経済における国家財政”

主催：IMF アジア太平洋地域事務所

1970年代半ば以降、年金や医療費等の増加に伴う支出規模の拡大から、先進国における公的債務比率は著しい上昇を続けている。このような状況に対して何らかの政策措置をとらない限り、先進国の債務比率は持続不可能な水準にまで上昇することが予想される。IMFのこれまでの調査によれば、公的債務比率の上昇が、金利の上昇と投資活動の抑制を招き、経済成長にマイナスの影響をもたらす可能性がある。当セミナーでは、公的債務問題に先進国がどのように取り組むべきか、様々な政策について議論する。

2010年9月24日（金）午後2時30分 - 午後4時30分

会場：アジア開発銀行研究所 (ADB) 会議室

スピーカー

フリオ・エスコラノ（IMF 財政局審議役）

パネリスト（五十音順）

有泉秀 財務省主計局調査課長

イ・ホスン 韓国企画財政部 経済政策課長

佐藤主光 一橋大学経済学研究科教授

高田英樹 内閣官房国家戦略室

田中秀明 内閣府参事官（行政刷新会議担当）

受付：午後 2 時 15 分開始

使用言語：英語（同時通訳あり）

参加をご希望の方は、添付の申込用紙にて、9月17日までにE-mail または Fax にてお申し込みください。

お問い合わせ：

国際通貨基金アジア太平洋地域事務所 (OAP)

Tel. 03-3597-6700(代表) Fax 03-3597-6705

E-mail: tokyokonference@imf.org